
会社案内

(2025年10月27日版)



ヤマト運輸

グループ企業理念①

ヤマトグループの「グループ企業理念」は、1931年（昭和6年）に制定された「社訓」を原点とし、「経営理念」「企業姿勢」「社員行動指針」という3つの柱で構成されています。それぞれ明文化されている内容は、以下の通りです。

- (1) 「経営理念」には、ヤマトグループが事業を営んでいく目的や、企業としてのめざすべき方向。
 - (2) 「企業姿勢」には、ヤマトグループが社会に対して約束し、常に行っていること。
 - (3) 「社員行動指針」には、ヤマトグループの社員が企業理念に基づいて日々の行動の中でとるべき、社員としての考え方やあるべき姿。
- ヤマトグループは、グループの社員全員でこの企業理念を共有し、「持続可能な社会の発展に貢献する企業」、「働く社員がいつまでも誇りと思える企業」、そして「社会から信頼される企業」であり続けます。

社 訓

1931年（昭和6年）に制定された「社訓」には、今そしてこれからの時代において尊ぶべき貴重な教訓がさまざまに込められています。この「社訓」を、創業の精神として私たちヤマトグループの原点にすえ、先輩方の志と気概をさらに継承していきたいと考えます。

一、ヤマトは我なり

ヤマトグループは、「人」を会社の一番大切な財産と位置付けています。それは、社員一人ひとりの創意や工夫、努力の結集がヤマトグループの企業としての価値を生み出しているからです。「ヤマトは我なり」という一文は、「全員経営」の精神を意味します。社員一人ひとりが「自分はヤマトを代表している」という意識をもってお客様やパートナーと接し、自ら考えて行動してほしい、という思いを表しています。自ら考えて行動することで会社は成長し、社会の発展に貢献し、自分や家族の幸福にもつながります。

一、運送行為は委託者の意思の延長と知るべし

ヤマトグループの事業の原点にある「運送行為」は、単に物を運ぶことだけではなく、お客様（委託者）のこころ（意思）をお届けし、お客様（委託者・受取人）に喜びをもたらすことです。お客様にとって安心で信頼できるサービスを提供し続けるために、社員一人ひとりがまごころをもって「どうしたらお客様に更に満足していただけるか」ということを常にお客様の立場に立って考えながら、品質の向上や新たなサービスの開発に取り組む事が大切です。それが、豊かな社会の実現に貢献し、企業としての持続的な成長につながっていきます。

一、思想を堅実に礼節を重んずべし

ヤマトグループは、一人ひとりの社員が責任感を持って自ら考え行動する全員経営を会社の基本としています。これを実践するためには、社会の一員として法律やルールを遵守するとともに、一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが大切です。礼儀や節度、言葉遣いや振る舞いはその人の人格を表します。そして社員一人ひとりが人格を高めることで、企業のより良い社風と社格が培われていきます。すなわち、社内外を問わず常に言動に気を配り、自己啓発や自己成長に努め、社員一人ひとりがヤマトグループで働くことに誇りをもって成長していくことが、会社の成長にもつながるのです。

経営理念

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

企業姿勢

1. お客様満足の追求

ヤマトグループは、常にまごころを込めた良質のサービスを提供し、お客様に満足をお届けします。また、常に革新に挑戦し、社会の課題解決と生活利便性を向上する新しいサービスを開発します。

2. お客様に対する誠実な対応

ヤマトグループは、商品・サービスの情報を適切に提供します。また、お客様から謙虚に学ぶ姿勢を大切に、常にお客様の声に耳を傾け、迅速かつ誠実に対応します。

3. 人命の尊重と安全の確保

ヤマトグループは、人命の尊重を最優先し、交通安全はもとより、安全な職場環境づくりに取り組みます。

4. 働く喜びの実現

ヤマトグループは、社員が安心して働ける環境を整え、互いの人格を尊重し多様性を認め合い、活発なコミュニケーションを通じて、一人ひとりが自発性を発揮し働く喜びにあふれる企業をめざします。

5. 法の遵守と公正な行動

ヤマトグループは、事業活動を行うすべての国・地域で適用される法令・ルール、社会規範とその精神を遵守し、高い倫理観をもって公正・誠実に行動します。万一、企業不祥事が発生した時は、経営者自らが、率先し責任をもって原因究明と再発防止を実行します。

6. 地域社会から信頼される企業

ヤマトグループは、地域社会から信頼される事業活動を行うとともに、豊かな地域づくりに貢献します。特に、障がいのある方を含む社会的弱者の自立支援を積極的に行います。

7. 事業を通じた社会への貢献と環境保全の推進

ヤマトグループは、人類共通の課題である環境問題に対して、事業を通じて解決を図り、持続可能な社会の実現に積極的に貢献します。

8. パートナー・取引先との公正な関係

ヤマトグループは、パートナーや取引先を、客観的情報に基づく総合的な判断と社会規範に則って適正に選定するとともに、公正で透明な取引関係を確保し、共存共栄をめざします。また、反社会的勢力との関係は一切持ちません。

9. 会社資産管理と情報開示

ヤマトグループは、社会から信頼される企業をめざし、会社資産の管理・保護を徹底するとともに、会社情報を適切かつ公平に開示します。

10. 個人情報の保護

ヤマトグループは、個人情報保護に関する方針を自主的に定め、適切な管理と保護を徹底します。

11. 適正な記録作成と情報の管理

ヤマトグループは、業務に関連する記録・報告を適正に行うとともに、会社の情報資産について、法令や社内ルールに従って適切に管理します。

12. ステークホルダーとの共存共栄

ヤマトグループは、あらゆる事業活動において人権を尊重するとともに、すべてのステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、共存共栄を実現します。

社員行動指針

1. お客様満足の追求

- (1) 私たちは、一人ひとりがお客様の立場に立って、前例にとらわれない発想や工夫を凝らして業務に取り組み、お客様のニーズを先取りした新たな商品・サービスの創出に努めます。
- (2) 私たちは、一人ひとりがヤマトの代表として、お客様に対し商品・サービスを、まごころと責任をもって提供します。また、日頃から服装、身だしなみ、言葉遣い等に細心の注意を払います。
- (3) 私たちは、ヤマトグループの制服が、会社を代表する証であることを自覚し、責任と良識をもって行動します。また、業務終了後に制服のまま飲酒したり娯楽施設に出入りする等、誤解を招く行為を行いません。

2. お客様に対する誠実な対応

- (1) 私たちは、商品・サービスや取引条件について、誤解が生じないよう、お客様にわかりやすく正確な説明を行います。
- (2) 私たちは、商品・サービスが、お客様にとって使いやすいサービスになっているか常に関心をもち、改善に努めます。
- (3) 私たちは、お客様から謙虚に学ぶ姿勢を大切にします。お客様からのご指摘、お問合せ等のお客様の声に迅速かつ誠実に対応し、商品・サービスの改善に役立てます。

3. 人命の尊重と安全の確保

- (1) 私たちは、人命の尊重を最優先し、常に「安全第一」で行動します。安全管理に関する法令・ルールの遵守はもとより、安全な職場環境づくりに取り組むとともに、安全運転・安全作業を徹底し、絶えずその技能の向上に努めます。
- (2) 私たちは、事業において公共の道路を使わせていただいていることを自覚し、地域の皆様にご迷惑をかけないよう心がけ、通勤途上や休日等、業務時間外であっても、常に安全と思いやりのある運転を行います。
- (3) 私たちは、交通事故、荷物事故、労災事故等が発生した場合、速やかに報告するとともに、原因を究明し、再発防止に取り組みます。
- (4) 私たちは、いかなる理由があっても飲酒運転は絶対に行いません。

4. 働く喜びの実現

- (1) 私たちは、社員一人ひとりの人格・価値観や柔軟な働き方等の多様性を尊重し、働きやすい職場環境の構築に努めます。また、一人ひとりが自発性をもって行動できる職場風土の構築を通じて、働きがいのある職場づくりに努めます。
- (2) 私たちは、職場のコミュニケーションを大切にします。職場での問題や疑問がある場合は、一人で抱え込まず、上司や同僚に報告・連絡・相談します。
- (3) 私たちは、気持ちよく働ける良好な職場環境の実現に努めます。法律違反はもちろん、社員としての立場を私的に利用したり、プライバシーの侵害、社内の接待贈答、精神的・肉体的に相手を傷つける言動やハラスメントは容認しません。特に、就業時間中あるいは会社での立場を利用して、個人の信条による政治・宗教活動等は行いません。
- (4) 私たちは、一人ひとりが健やかな生活を営むために、自身をはじめ家族や同僚の心と身体の健康に関心をもち、適度な運動を心がけ、過度の飲酒・喫煙を慎む等、日頃から健康づくりに取り組みます。

5. 法の遵守と公正な行動

- (1) 私たちは、事業活動を行う全ての国・地域において、自らの業務に関連する法令・ルールを理解し、遵守します。特に、業務に必要な法令上の許認可の取得や届出を徹底します。
- (2) 私たちは、接待・贈答を行う場合、社会通念上、適正な範囲内で行います。国や地域で定められている法令・ルールに抵触する贈賄行為をしないことはもちろん、贈賄と疑われる行為も一切行いません。
- (3) 私たちは、特定の政党・政治団体・宗教団体及び政治家・宗教家に対する支援、献金、寄付等の行為を一切行いません。
- (4) 私たちは、法令やルールでは判断が難しい場合、グループ企業理念に立ち返って誠実に行動します。また、グループ企業理念に違反する、又はその疑いがある行為が発見したときは、直ちに上司に相談するか、相談が困難場合には所定の相談窓口相談します。
- (5) 私たちは、万一、グループ企業理念に反するような事案が発生した際には、会社が行う調査等へ全面的に協力します。また、自らの業務に関連した事故やトラブル等が発生した場合には、原因を明らかにし、再発防止を徹底します。
- (6) 私たちは、会社の信用やブランドが重要な無形の会社資産であると認識し、社会から誤解を招く情報発信等、会社の信用を損なう行為を行いません。

6. 地域社会から信頼される企業

- (1) 私たちは、地域社会とのコミュニケーションを深め、地域での行事や活動への協力等に努めるとともに、地域社会の文化・歴史を尊重し、事業を通じて、持続可能で豊かな地域づくりに貢献します。
- (2) 私たちは、障がいのある方に対する雇用機会の提供や自立支援活動を推進するとともに、社会的弱者に対するボランティア活動等に積極的に取り組みます。

7. 事業を通じた社会への貢献と環境保全の推進

- (1) 私たちは、廃棄物処理、騒音、大気汚染等、各国・各地域の環境に関する法令・ルールを遵守し、各種届出を適法に行います。
- (2) 私たちは、一人ひとりが環境を大切にする気持ちを持ち、日々の行動を通じて、環境保護を推進します。特に、省資源・省エネルギー、廃棄物の分別・排出量の削減、リサイクル等の活動に努めます。
- (3) 私たちは、事業活動における環境負荷の低減に取り組むとともに、環境に配慮した商品・サービスを提供します。

8. パートナー・取引先との公正な関係

- (1) 私たちは、品質・価格・安定供給・環境負荷等の面から協力会社等のパートナーを総合的に判断し、公正に選定します。また、取引先の実態把握と適正な審査を行うことで、反社会的勢力やマネーロンダリング等の違法行為に携わる者とは、一切の関係を持ちません。
- (2) 私たちは、パートナーとは常に対等な立場に立ち、共存共栄を図るとともに、パートナーに対して礼儀や節度をもって接します。また、業務上の接待や贈答を個人的に受領することを行いません。
- (3) 私たちは、独占禁止法や下請法、その関連法令を遵守し、常に公正で自由な競争を行います。同業他社との取引条件の示し合わせや、取引上の地位を利用しパートナーに無理な価格や取引条件を押しつける等、不公正な取引や行為を行いません。

9. 会社資産管理と情報開示

- (1) 私たちは、車両や施設をはじめとした会社資産を大切に使用し、維持・メンテナンスに努める等、適切な管理を行います。
- (2) 私たちは、担当業務に適用される税法、会計基準に準拠した会計処理を行い、適正な財務報告を行います。
- (3) 私たちは、資産の取得・処分や金銭を支出する際は、所定の承認手続きに基づき適切に実施します。公私混同や不正と疑われるような行為を行いません。
- (4) 私たちは、未公開の重要事実（インサイダー情報）を利用した株式の売買（インサイダー取引）を行いません。また、家族を含めた第三者にインサイダー情報を漏洩したり、株式の売買を推奨しません。

10. 個人情報の保護

- (1) 私たちは、業務で取り扱う個人情報について、個人情報保護法等の法令を遵守し、正当な目的の範囲内で利用し、情報セキュリティを徹底します。また、法令等の定めに基づく場合を除き、本人の同意なく他への開示・提供を行いません。
- (2) 私たちは、お客様からお預かりする個人情報を、正当な目的の範囲内で、法令や社内ルールに従った適正な方法により、管理・利用・廃棄します。

11. 適正な記録作成と情報の管理

- (1) 私たちは、労働時間の申告や運転記録・作業記録の作成、金銭出納等、業務に関する記録・報告を正しく行い、改ざんや隠蔽は絶対に行いません。
- (2) 私たちは、自社及び他社の機密情報や知的財産について、法令や社内ルールに従って管理を徹底し、漏洩・侵害等を行いません。また、業務上扱う文書・データは、守秘すべき会社の情報資産であることを認識し、法令や社内ルールに従って適切に取り扱います。
- (3) 私たちは、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等における会社業務に関する情報発信や、公衆の場における業務に関する機密情報を含んだ会話等、情報漏洩につながる行為を行いません。

12. ステークホルダーとの共存共栄

- (1) 私たちは、個人の人權を尊重し、多様性（国籍・人種・民族・宗教・思想・出身地・性別・年齢・障がい・性自認・性的指向・雇用形態等）を認め合います。
- (2) 私たちは、お客様、社員、社会、パートナー、株主等ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、公正な関係を保ち、共存共栄を実現します。

会社の概要

商 号

ヤマト運輸株式会社（YAMATO TRANSPORT CO.,LTD.）

設立年月日

2005年3月31日

本社所在地

東京都中央区銀座二丁目12番16号 ヤマト本社ビルA棟（本社機能） 東京都中央区銀座二丁目12番18号 ヤマト本社ビルB棟（本社機能）
東京都中央区銀座二丁目16番10号（本店所在地） 電話03-3541-3411（大代表）

代 表 者 名

代表取締役社長 社長執行役員 阿波 誠一

資 本 金

50,000,000,000円

株式の状況

会社が発行する株式の総数 4,000,000株 発行済株式総数 1,000,000株
株主 ヤマトホールディングス株式会社

営 業 種 目

「宅急便」など各種輸送にかかわる事業
<定款上の営業種目>
■貨物自動車運送事業
■貨物利用運送事業
■自動車整備事業
■倉庫業
■荷造梱包業
■航空運送事業
■海上運送事業
■港湾運送事業
■通関業
■航空運送代理店業
■業務用書類および小荷物の国際配送の媒介、取次および代理業
■情報の提供サービス業ならびに物流システムの調査、研究、設計、開発およびコンサルティング業
■医療機器、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、動物用医薬部外品、化粧品、化粧品の製造、保管
および販売業ならびに医療機器、高度管理医療機器および関連機器の洗浄、滅菌および
保守・管理等のサービス業
■コンピューターシステム・情報処理ソフトの調査、研究、設計、開発、保守、貸付および
コンサルティング業
■引越およびハウスキーピング(家事代行含む)等の生活関連サービスの提供、媒介、取次および
代理業
■旅行業
■不動産の売買、賃貸借、仲介および管理業
■損害保険代理業
■音楽、演劇、映画、美術展、スポーツ等各種催し物の開催および入場券の販売、取次業
■決済代行業、集金代行業およびファクタリング業
■割賦債権およびその他金銭債権の買取業
■古物、酒類、毒物劇物、その他物品の売買、輸出入業および回収支援業ならびに物品の
レンタル・リース
■食品の調理、製造、処理、販売および冷凍・冷蔵業ならびに菓子の製造業
■飲食店、喫茶店、旅館およびその他の宿泊施設の経営
■産業廃棄物処理業、労働者派遣事業、警備業およびビル清掃業
■陸上運送事業、道路旅客運送事業、駐車場業
■土木建築の計画、設計、施工および監理業
■電気工事業
■前各号に関する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、商品化権およびノウハウ等の
知的財産の販売ならびに当該各号に関する技術の研究、開発およびその受託
■前各号に関する一切の附帯関連業務

社 員

158,295名（2025年3月31日現在）

拠 点 数

本社・地域統括	主管支店	営業所	ベース・ソートセンター	法人関連オペレーション拠点
11	92	2,916	79	401

※営業所・ベース・ソートセンター・法人関連オペレーション拠点は建物の数より算出（2025年3月31日現在）

車 両

大型車	中型貨物車	小型貨物車	軽自動車	その他	合計
1,457	445	39,369	4,772	3,770	49,813

（2025年3月31日現在）

創立（1919～）

大 正

8年	1919年11月	大和運輸株式会社創立、創立総会を東京市京橋区において開催する。 (資本金10万円、代表者 小倉康臣) 同所において車両4台をもって貸切トラック輸送を開始する。
12年	1923年 4月	三越百貨店と商品配送の契約を結ぶ。

昭 和

4年	1929年 2月	第二大和運輸株式会社設立。(現在のヤマトホールディングスの登記上設立月日。)
	5月	第二大和運輸を存続会社として、大和と第二大和各々の株主総会で合併を決議、新会社成立。社名を大和運輸株式会社とする。
	6月	東京～横浜間に本格的な定期便を開始する。(わが国最初の路線事業)
24年	1949年 5月	東京証券取引所に上場。
25年	1950年 3月	汐留にて通運事業を開始する。 (同年4月秋葉原、飯田町各駅開始)
26年	1951年 1月	C.A.T航空会社と代理店契約を締結し、航空貨客の取扱を開始する。
30年	1955年 3月	国際航空輸送協会 (IATA) より貨物取扱代理店の公認を受け、内外著名航空会社と代理店契約を締結する。
32年	1957年 6月	親子猫マーク (商標) を制定し使用を開始する。
33年	1958年 5月	美術梱包輸送業務を開始。(インカ帝国文化展、ゴッホ展を受注する)
48年	1973年 1月	コンピュータ部門を分離し、ヤマトシステム開発株式会社を設立する。
49年	1974年 2月	貨物輸送に関するオンラインシステム (NEKOトータルシステム) を開始する。
50年	1975年 9月	家財等の長期保管のためのバンパックスシステムを開発、取扱を開始する。

宅急便開始（1976～）

51年	1976年 1月	関東一円において、小口貨物の特急宅配システム“宅急便”を開始する。
54年	1979年 3月	第114期宅急便取扱1,000万個を達成。
56年	1981年12月	宅急便月間取扱1,000万個を達成。
57年	1982年10月	商号をヤマト運輸株式会社と改称する。
58年	1983年12月	スキー宅急便の販売を開始する。
59年	1984年 3月	第119期宅急便取扱1億個を達成。
	4月	ゴルフ宅急便の販売を開始する。
60年	1985年 9月	駐停車時に腰ひもを利用した「アイドリ ングストップ」を開始。
	9月	ヤマトホームサービス (株) 設立。
61年	1986年11月	コレクトサービス開始。
62年	1987年 2月	UPS宅急便販売開始。
	5月	全国一波無線による運行情報システムスタート。

63年	1988年 7月	クール宅急便全国展開。
	9月	ヤマト・ザ・シーメール発売。
	11月	宅急便モデルチェンジ 60、80、100、120の4サイズに。
	11月	「夜間お届け」サービス開始。

平 成

元年	1989年11月	空港宅急便発売。(成田空港)
2年	1990年 8月	宅急便伝票のリサイクル活動を開始。
3年	1991年 6月	福井輸送株式会社より営業権の一部を取得し、全国自社ネットワークが完成する。
4年	1992年 2月	宅急便タイムサービス発売。
5年	1993年 3月	第128期宅急便取扱5億個を達成。
	9月	(財) ヤマト福祉財団発足。
	12月	宅急便月間取扱1億個を達成。
6年	1994年 3月	ヤマト仕様のLPG車 (2tウォークスルー車) を開発し、実用テストを開始。
	7月	宅急便モデルチェンジ 140、160サイズ増設、複数口減額制度を開始。
7年	1995年 4月	社訓、経営理念、企業姿勢、社員行動指針から構成された「ヤマト運輸企業理念」を制定。
	4月	「ヤマト運輸企業理念」に環境保護への配慮を規定する。
	9月	セキュリティパッケージを発売。
	12月	宅急便発売開始からの発送個数が50億個を超える。
8年	1996年 6月	環境庁の「アイドリリング・ストップ」キャンペーンに参加。ステッカーを全車両に貼付。
	8月	伊豆諸島の七島 (利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島、青ヶ島) に宅急便エリア拡大。
	12月	年末年始営業開始。365日営業となる。
9年	1997年 3月	「クロネコメール便」全国展開スタート。
	6月	オリジナル物販商品の総称ブランド“得選市場”の第1号商品として、全社統一規格のトイレットペーパーを販売開始。
	6月	「環境の日」に環境庁より地球温暖化防止部門 (第1回) の環境保全功労者として環境庁長官表彰を受ける。
	7月	ヤマト仕様のCNG車 (2tMPバン) を開発し、実用テスト開始。
	11月	小笠原諸島 (父島、母島) の宅急便取扱を開始し、宅急便の全国ネットワーク計画が完成した。
	11月	クロネコ・クイックメンテナンス・サービス発売。
10年	1998年 2月	ホームページでの「荷物お問い合わせシステム」スタート。
	4月	低公害車を2010年まで年間200台規模で導入する計画を決定。
	6月	「時間帯お届け」サービス開始。
	6月	「ゴルフ・スキー・空港 往復宅急便」発売。
	11月	宅急便でお取り寄せができるお店の情報検索サービス「クロネコ探検隊」開始

- | | | | | | |
|-----|-------|-----|--|-----|---|
| 11年 | 1999年 | 4月 | ユニホームリサイクルに取り組む。 | 10月 | インターネット上で簡単に伝票が印刷できる「送り状発行システムC2（シーツー）」サービス開始。 |
| | | 10月 | クロネコメール便配達完了情報入力開始。 | 10月 | ホームページ上でお届け所要日数を検索できる「お届け日数検索」スタート。 |
| | | 11月 | 携帯電話情報提供サービスでの「荷物お問い合わせシステム」スタート。 | 11月 | 地域担当SDが携帯電話でお客様と直接コミュニケーションをとりご要望に合わせてスピーディーに対応する「クロネコヤマトのドライバードイレクト」をスタート。 |
| 12年 | 2000年 | 7月 | クロネコメール便サイズ拡大。民間で初めて全国一律運賃の認可を受ける。 | 11月 | ドイツポストの日本向け国際メール便を国内で配達開始。 |
| | | 11月 | ネットオークションにおける代金決済仲介サービス「宅急便エスクローサービス」発売。 | | |
| 13年 | 2001年 | 2月 | インターネットでの宅急便集荷・再配達依頼受付スタート。 | | |
| | | 4月 | 電気式MPバン（エコクール車）を順次導入開始。 | | |
| | | 8月 | クレジットカードでの事前決済「クロネコ@ペイメント クレジットカードサービス」スタート。 | | |
| 14年 | 2002年 | 2月 | 荷物が届く日時をお客様にeメールでお知らせするとともに、ご都合が悪い場合は受け取り日・時間帯を変更していただける「宅急便[メール通知サービス]」をスタート。 | | |
| | | 7月 | パソコンを集荷時に専用の資材でスピーディーに梱包し輸送する「パソコン宅急便」の販売開始。 | | |
| | | 10月 | 全国で32,000台の携帯電話を導入し、お客様のご要望を直接SDが伺う「SDダイレクト通信」開始。 | | |
| | | 10月 | 通販会社のクーリングオフやメーカーの修理品の引取を対象とした「宅急便引取サービス」を開始。 | | |
| | | 12月 | 世界で初めて、2t車クラス小型トラックのハイブリット集配車をテスト導入。 | | |
| 15年 | 2003年 | 4月 | ヤマトグループ内の事業領域を明確に整理し、5つの事業フォーメーションを構築。 | | |
| | | 4月 | クロネコメール便リニューアル。50g以下と100g以下の2サイズを新設。 | | |
| | | 4月 | 経営の効率化とお客様へのサービス強化を目的とした組織改革「宅急便エリア・センター制」を開始。 | | |
| | | 5月 | お客様ご自身のパソコン・プリンタで簡単に送り状を印刷していただけるオンラインソフト「i-CATs送り状発行ソフトB2（ビーツー）」誕生。 | | |
| | | 9月 | 宅急便1個あたりのCO2排出量を30%削減する「ヤマト運輸地球温暖化目標」を策定。 | | |
| | | 11月 | 航空機の深夜フライトを利用し、北海道～関東（1都7県）間で「超速宅急便」サービス開始。 | | |
| 16年 | 2004年 | 3月 | 伊豆七島・小笠原諸島でのコレクトサービスを開始し、取り扱いエリアが全国へ。 | | |
| | | 3月 | クロネコメール便の約款適用開始。現金精算が可能になるなど、より使いやすいサービスへ進化。 | | |
| | | 7月 | 一度の登録で荷物のお届けをeメールでお知らせし、希望通りのお届け日・時間帯に変更いただける宅急便「お届け通知サービス」スタート。 | | |
| | | 7月 | 「超速宅急便」九州エリアサービス開始。 | | |

ホールディングス制開始（2005～）

- 17年 2005年 2月** お客様からお申し込みいただいた内容を無料で「宅急便送り状」に印字しお渡しする「宅急便送り状印字サービス」開始。
- 3月** 純粋持株会社への移行を見据え、移行時にデリバリー事業を分割承継させる目的で、ヤマト運輸分割準備株式会社を設立。
- 7月** 従来の商品代金決済サービスである「代金引換」「クレジットカードによる事前決済」に、「お届け時のカード払い」「コンビニ・郵便局払い」「パソコン・携帯払い」を新たに加え、通販事業者様向け総合決済サービス「宅急便コレクト」を開始。
- 11月** ヤマト運輸株式会社のすべての事業を会社分割によりヤマト運輸分割準備会社へ分割し、純粋持株会社へ移行。
ヤマト運輸株式会社は、ヤマトホールディングス株式会社へ。ヤマト運輸分割準備会社は、ヤマト運輸株式会社へそれぞれ商号変更。
- 11月** 荷物に関する各種情報（ご不在連絡・お届け完了・お届け予定）をeメールでお知らせする「宅急便e-お知らせシリーズ」開始。
- 18年 2006年 2月** ご不在で受取れなかった宅急便をお客様がご指定されたコンビニエンスストアや直営店で受取れる「宅急便店頭受取りサービス」を開始。
- 5月** 「セキュリティ」と「環境リサイクル」を実現する「クロネコヤマトの機密文書リサイクルサービス」を開始。
- 6月** 「クロネコ国際メール便」全国の宅急便センターでの取扱い開始。
- 10月** 「やれい」「かんたん」「あんしん」に海外へ荷物を送れる「国際宅急便」を発売。
- 10月** 「クロネコメール便」リニューアル。また、お急ぎのお客様のご要望に応え「クロネコメール便 速達サービス」を発売。
- 11月** 個人情報非公開で落札後の決済から配送までを「安心」して「便利」に利用できる商品の「オークション宅急便」を発売。
- 19年 2007年 1月** 「ヤマト運輸地球温暖化防止目標」の達成に向けて、低公害なウォークスルータイプのハイブリッド車の本格導入開始。
- 4月** 究極のエコカー「燃料電池ハイブリッド車」のテスト運行開始。
- 9月** 大日本印刷とのコラボレーションにより、DMの制作・印刷・配送までを一貫して提供する「クロネコメール便シートメール」発売。
- 11月** 個人会員制サービス「クロネコメンバーズ開始。『らくらく送り状発行サービス』では宅急便センター受付に設置されたサービス端末「ネコビット」で送り状が発行可能。
- 11月** 宅急便の運賃支払いや通信販売における商品代金支払いに、電子マネーカード決済対応開始。
- 20年 2008年 2月** 宛名ラベルにコンビニなどで支払可能な払込票が付いた「クロネコメール便コレクト」「コンビニ・郵便局払い/パソコン・携帯払い」を発売。
- 2月** 「クロネコメンバーズ」に「お届け予定eメール」「お届け完了eメール」機能追加。

- 4月** 商品回収などを目的に、運賃を受取人負担とした「クロネコメール便 特定受取人払い」を法人限定で発売。
- 5月** 配達時に本人確認をした上で荷物をお渡しする、宅急便「本人確認サービス」を発売。
- 10月** 「宅急便」が、2008年度グッドデザイン賞で、特別賞「グッドデザイン・ライフスケープデザイン賞（経済産業大臣賞）」を受賞。
- 12月** 地域の子どもたちに交通安全の知識を伝えることを目的として、1998年から実施してきた「こども交通安全教室」の参加人数が150万人を突破。

- 21年 2009年 6月** 全国の直営店窓口で、複数の電子マネーによる運賃・資材の決済対応開始。
- 9月** 直営店を活用した法人向けパッケージサービス「クロネコBizステーション」を開始。
- 10月** サービス品質と業務効率の向上を目的に、経理業務の一部を外部委託。

- 22年 2010年 1月** シンガポール、上海市内にて宅急便事業の開始。
- 2月** クロネコメンバーズにご登録いただいた方を対象に、お客様がネット上でご希望の受け取り日、時間帯、受取方法をお選びいただける「クロネコメンバーズ 宅急便 受取指定」開始。
- 2月** 請求書・請求明細をWeb上で閲覧・ダウンロードいただける「Web請求書提供サービス」開始。
- 2月** セールスドライバーがより安全で環境にやさしい運転ができるよう支援する独自の車載システム「See-T Navi（シーティーナビ）」の導入開始。
- 6月** 通信販売等で購入された商品代金のお支払いに、国内主要の電子マネーをご利用いただける、宅急便コレクト「お届け時電子マネー払いサービス」開始。
- 10月** 低炭素社会の実現に貢献するため、軽商用電気自動車の集配実証走行試験を実施。

- 23年 2011年 2月** 香港で宅急便事業を開始。
- 3月** 東日本大震災の被害が甚大であった岩手県・宮城県・福島県に「救援物資輸送協力隊」を設置。各自治体と連携し、救援物資の輸送などに全面的に協力。
- 5月** 環境負荷の削減を目的とした集配を行うため、軽商用電気自動車「MINICAB・MiEV」100台発注。
- 5月** CO2削減のため、京都市で路面電車「嵐電」を活用した宅急便輸送を開始。
- 6月** 安全・エコナビゲーションシステム「See-T Navi」が「第12回物流環境大賞 物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞。
- 9月** マレーシアで宅急便事業を開始。
- 10月** クロネコメンバーズ電子マネーカードを発行開始。
また、モバイルクロネコメンバーズ（おサイフケータイ会員証）も開始。

- 24年 2012年**
- 1月 スマートフォンアプリ「クロネコヤマト公式アプリ」をiPhoneユーザ向けに提供開始。
 - 1月 法人様向けのポータルサイト「クロネコマイページ」をリニューアルし、新たな機能を追加した業務支援ポータルサイト「ヤマトビジネスメンバーズ」のサービスを開始。
 - 2月 安全意識と運転技術のさらなる向上を目指した「第1回ヤマト運輸全国安全大会」を開催。
 - 3月 ヤマトグループとしての東日本大震災の被災地復興支援を目的とした寄付総額が、年間で142億3,608万1,360円に確定。
 - 6月 「こども交通安全教室」参加人数が累計200万人を突破。
 - 6月 京都市での路面電車「嵐電」を活用した宅急便輸送の取組が「第13回物流環境大賞物流環境特別賞」を受賞。
 - 7月 「クロネコメール便」の取り扱いをA4サイズに一本化。
 - 9月 通販商品の受け取り場所にコンビニエンスストアを指定できる「宅急便受取場所選択サービス」開始。
 - 11月 海外宅急便展開地域への「国際宅急便」の最短翌日配達を書類から開始。
 - 12月 「ネコロジー」を合言葉にした環境保全活動の推進が「平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 対策活動実践部門」を受賞。
- 25年 2013年**
- 1月 店頭端末「ネコビット」のタブレット型を導入開始。
 - 3月 ヤマト運輸、トヨタ、日野が協力して電動(EV) 小型トラックの実証運行を開始。
 - 4月 宅急便を受け取るお客様のさらなる利便性向上を図るため、「荷物お問い合わせシステム」に宅急便のお受け取り日・時間帯を変更依頼できる、業界初の機能を追加。
 - 5月 海外宅急便展開地域への「国際宅急便」の最短翌日配達を小口貨物でも開始。
 - 6月 第14回物流環境大賞において、ヤマトグループの環境保護活動である「ネコロジー」の推進により「物流環境啓蒙賞」を受賞。

「バリュー・ネットワーキング」構想（2013～）

- 7月 ヤマトグループ「バリュー・ネットワーキング」構想を発表。
 - 8月 那覇空港に隣接する国際ロジスティクスセンター施設内「パーツセンター」開所。
 - 8月 ヤマトグループ「厚木ゲートウェイ」を竣工。
 - 9月 工場ラインへの部品調達物流を支援する「熊本スルーセンター」開所。
 - 9月 ヤマトグループ「羽田クロノゲート」を竣工。
 - 10月 国際小口保冷輸送サービス「国際クール宅急便」の発売を開始（日本発香港向け）。
 - 12月 宅急便月間取扱2億個を達成。
- 26年 2014年**
- 1月 「ICカード免許証」を活用した運転免許証管理システムを構築。
 - 2月 ヤマトグループ「羽田クロノゲート見学コース」をオープン。
 - 5月 クロネコメンバーズ宅急便運賃割引サービス「クロネコメンバー割」開始。

- 4月 冷凍・冷蔵スペースを柔軟に変えることが出来る新型車輛の導入・運行開始。
 - 5月 第15回物流環境大賞において、自然エネルギーを利用したターミナル施設羽田クロノゲートが「物流環境大賞」を受賞。
 - 12月 都市での路面電車「嵐電」を活用した宅急便輸送の取組が国土交通大臣表彰「平成26年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞。
- 27年 2015年**
- 2月 スマートフォンアプリ「クロネコヤマト公式アプリ」をAndroidユーザー向けに提供開始。
 - 3月 日本発台湾向けに「国際クール宅急便」を発売。
 - 3月 「お客さまが知らないうちに信書を送ってしまうリスク」をふせぐために、3月31日の受付分を持って、クロネコメール便を廃止。
 - 4月 小さな荷物を専用BOXで手軽に送れる「宅急便コンパクト」を発売。
 - 4月 小さな荷物をポストにお届けするサービス「ネコボス」を発売。
 - 4月 カタログ・パンフレットといった販促物などを送れる投函サービス「クロネコDM便」を発売。
 - 6月 通販ビジネス向け新パッケージサービス「YES!」を開始。
 - 6月 岩手県で路線バスを活用した宅急便輸送「客貨混載」を開始。
 - 7月 日本発シンガポール向けに「国際クール宅急便」を発売。
- 28年 2016年**
- 1月 LINE公式アカウントを開設。
 - 5月 ネオポストグループとヤマトグループが「Packcity Japan」を設立。
 - 7月 「Packcity Japan」が、複数の事業者が共同利用できるオープン型宅配ロッカー事業を開始。
 - 8月 クロネコメンバーズの新機能「Myカレンダーサービス」を開始。
 - 9月 ヤマトグループ「中部ゲートウェイ」を竣工。
 - 11月 日本初！新規格のバン型セミトレーラとバン型フルトレーラを導入。
- 29年 2017年**
- 2月 「働き方改革室」を新設。
 - 4月 「働き方改革」の基本骨子を機関決定。
 - 4月 2017年度「デリバリー事業の構造改革」を発表。
 - 4月 自動運転社会を見据えた次世代物流サービスの実現をめざす「ロボネコヤマト」プロジェクトを開始。
 - 6月 第18回物流環境大賞「物流環境保全活動賞」を受賞。

- 7月 羽田クロノゲートベースが食品安全の国際規格「FSSC22000」の認証を取得。
- 9月 日本初のスーパーフルトレーラー25（車両長25メートルの連結トレーラー）を導入。
- 9月 ヤマトグループ中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」を策定。
- 10月 宅急便の基本運賃を27年ぶりに改定。
- 10月 ヤマトグループ「関西ゲートウェイ」を開所。関東・中部・関西の主要拠点が完成。
- 30年 2018年 1月 ヤマトグループ「関西ゲートウェイ見学コース」をオープン。
- 4月 主管支店の組織改正を実施。17主管支店を新設し、88主管支店体制へ再編。
- 4月 ビジネス向け会員制サービスのポータルサイト「ヤマトビジネスメンバーズ」サイトを機能拡充しリニューアル。
- 5月 セールスドライバーの正社員採用を開始。
- 5月 有期雇用の社員が無期労働契約に転換できる「無期転換ルール」を新設。
- 9月 社員のライフステージに応じて柔軟に勤務日時・時間を選択できる「労働日数・時間選択制度」を導入。
- 9月 オープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」からの発送サービスを開始。
- 10月 支社の組織改正を実施。関東支社を北関東支社と南関東支社に分割。
- 10月 東北地域の中核となる「宮城物流ターミナル」を新設。
- 11月 関東地域と東北・北海道を結ぶ中継・集約機能を担う物流ターミナル「流山ベース」を新設。
- 12月 宮崎交通・ヤマト運輸・日本郵便による日本初の「客貨混載」共同輸送が第17回グリーン物流パートナーシップ会議「優良事業者表彰 特別賞」を受賞。
- 31年 2019年 3月 スーパーフルトレーラSF25を活用した共同幹線輸送を、西濃運輸株式会社、日本通運株式会社、日本郵便株式会社、ヤマト運輸株式会社の4社で開始。

令和

- 元年 2019年 5月 24時間365日、荷物の受け取り・発送ができる、宅配業界初の“セルフ型”店舗「クロネコスタンド」を豊洲にオープン。
- 9月 宅急便の発送手続きをスマートフォンで完結できる新サービスをスタート。オンラインでの事前決済やデジタル割により、宅急便がますます便利でおトクに。
- 11月 日本初の宅配に特化した小型商用EVトラックを導入。持続可能な社会の実現に貢献。
- 11月 ヤマトグループ、創業100周年を迎える。

グループ経営構造改革（2020～）

- 2年 2020年 1月 ヤマトグループ経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定。
- 6月 EC向け配送商品「EAZY」の提供を開始。
- 7月 ヤマトグループ歴史館「クロネコヤマトミュージアム」をオープン。
- 9月 制服をリニューアル。「働きやすさ」と「環境への配慮」を追求し、オリジナル素材を開発。
- 11月 Doddle Parcel Services Ltdの「Click & Collectシステム」を導入し、お客さまの生活導線上の店舗で受け取ることができる新たなサービスを開始。
- 3年 2021年 1月 中期経営計画「Oneヤマト2023」と「ヤマトグループ サステナブル中期計画2023【環境・社会】」を策定。
- 2月 (株)デンソーと小型モバイル冷凍機「D-mobico（ディー・モビコ）」を開発。
- 4月 新しい「クロネコマーク」と新たな価値提供を象徴する「アドバンスマーク」の使用を開始。
- 4月 グループ7社をヤマト運輸に統合し、ワンヤマト体制を開始。
- 4月 全国のヤマト運輸直営店とセールスドライバーの決済手段としてau PAY、d払い、LINE Pay、メルペイ、PayPay、楽天ペイの6種類のQR決済を導入。
- 4月 AIを活用した自動音声応答機能「AIオペレータ」による集荷依頼の電話対応サービスを個人のお客さま向けに開始。
- 8月 Doddle Parcel Services Ltdが提供する返品システムとヤマト運輸の配送ネットワークを連携させたEC事業者向け「デジタル返品・発送サービス」を開始。
- 10月 宅急便に180サイズ、200サイズを新設し、ヤマト便を廃止。
- 11月 コールセンターのオペレータにテレワーク勤務制度を導入。
- 12月 持続的な医薬品輸送ネットワークの構築に向けドローンの経済的実現性を検証する実証実験を開始。
- 4年 2022年 3月 「マルチデジタルキープラットフォーム」を開発し、オートロック付きマンションでの「置き配」を開始。
- 3月 個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を刷新。
- 4月 ふるさと納税の運営課題解決に向け大分県中津市と連携。
- 5月 初のエンタメサイト「クロネコみつけ」を公開。
- 7月 (株)久原本家グループ本社と原料調達から販売にいたるサプライチェーン全体の最適化に向けた共創ロジスティクスパートナーシップ協定を締結。

- 7月 (株) モスフードサービス直販サイト「モスオンラインショップ〜Life with MOS〜」の流通スキームを構築。
- 7月 NEDO「グリーンイノベーション基金事業」でグリーンデリバリーの実現に向けた2案件が採択。
- 7月 CJPT (株) とカートリッジ式バッテリー規格化・実用化に向けた検討を開始。
- 8月 量産型国産小型商用BEVトラック500台を導入。
- 9月 高まる中食需要に向け、(株) 吉野家の個食用冷凍食品の出荷キャパシティを拡大。
- 9月 日本ミシュランタイヤ (株) とリードロジスティクスパートナー契約を締結。
- 9月 ヤマトグループ独自の「ユニバーサルマナー検定」を (株) ミライロと共同開発し、社員を対象に受講開始。
- 9月 スマートフォン対応の新たな決済サービス「にゃんPay (にゃんぺい)」を「ヤマト運輸公式アプリ」に追加。
- 12月 全農食品オンラインショップで販売する冷凍商品のD2C流通スキームを構築。
- 12月 (株) アダストリアとサステナブルファッションの実現に向けロジスティクスパートナーシップ協定を締結。

- 5 年 2023年**
- 1月 企業向けに提供している「配送連携API」の対象商品に「クール宅急便」を追加。
 - 3月 (株) ファイターズ スポーツ&エンターテイメントと物流パートナーシップ契約を締結。
 - 4月 (株) エニグモと連携し、エニグモが運営するスペシャルティ・マーケットプレイス「BUYMA」において、越境EC匿名配送サービス「BUYMA YAMATO」の提供を米国・カナダから日本向けの荷物を対象に開始。
 - 5月 日本初、燃料電池大型トラックの走行実証を開始。
 - 6月 日本郵政グループと持続可能な物流サービスの推進に向けた基本合意書を締結し、「クロネコゆうパケット」の提供を一部地域から開始(10月)。輸送・配達業務を日本郵便(株)に委託。
 - 6月 群馬県と「カーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定」を締結。
 - 7月 サツドラホールディングス (株) とパートナーシップ協定基本合意書を締結。
 - 7月 ワールドホールディングスと戦略的な業務提携に関する合意書を締結。
 - 9月 三菱ふそうトラック・バス (株) が開発した電気小型トラック「eCanter」新型モデル約900台を全国に導入。

- 9月 (株) コロワイドMDとリードロジスティクスパートナー (LLP) 協定を締結 (3月) し、コロワイドグループの「給食事業」拡大に向けて、ヤマト運輸の3温度帯 (常温・冷蔵・冷凍) 物流ネットワークを活用した、新たな物流スキームの運用を開始。
- 10月 「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」が「2023年度グッドデザイン賞」を受賞。
- 10月 再生可能エネルギー由来電力を活用したエネルギーマネジメントを行うモデル店として、ヤマト運輸で初めての全車両 EV の営業所 (京都・八幡営業所) が本格稼働を開始。

- 6 年 2024年**
- 1月 越境EC事業者向け海上小口輸送サービスの提供を開始。
 - 1月 「宅急便」「宅急便コンパクト」「EAZY」について国際規格ISO 14068-1:2023に準拠したカーボンニュートラルリティを実現。同年3月に公式Note「サステナブルの輪」を開設。
 - 6月 個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」の会員を対象に「宅急便」「宅急便コンパクト」の「置き配」での受け取りを新たに追加。
 - 8月 専用資材の事前購入で全国一律420円で荷物が送れる「こねこ便420」を発売。
 - 9月 レッドホースコーポレーション(株)と業務提携契約を締結。
 - 10月 全国のホテルや空港などの観光施設にスマホで送り状の発行ができるツールの提供を開始。
 - 10月 川崎市の脱炭素先行地域で官民連携による、再エネ電力100%の営業所(高津千年営業所)が稼働を開始。同年12月に「気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞

役員①

(2025年 8月1日現在)

代表取締役社長 社長執行役員 **阿波 誠一** (あわ せいいち)

■ 略歴 ■

1993年 4月 ヤマト運輸株式会社 (現 ヤマトホールディングス株式会社) 入社
 2005年 1 1月 (純粋持株会社体制に移行)
 2007年 3月 当社 高知主管支店長
 2009年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 経営戦略立案推進担当マネージャー
 2012年 4月 当社 経営戦略部長
 2015年 4月 当社 執行役員 経営戦略部長
 2016年 4月 当社 執行役員
 2017年 4月 当社 常務執行役員
 2018年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 常務執行役員 (グループネットワーク戦略)
 2020年 3月 ヤマトホールディングス株式会社 執行役員
 兼 ヤマトシステム開発株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 2021年 4月 当社 常務執行役員 (リテール事業担当)
 2022年 2月 当社 常務執行役員 (南関東地域担当)
 2023年 2月 当社 常務執行役員 (南関東統括)
 2024年 1 0月 当社 専務執行役員 (ネットワーク再構築 統括)
 2025年 4月 当社 代表取締役社長 社長執行役員
 現在に至る

取締役会長 **小菅 泰治** (こすげ やすはる)

■ 略歴 ■

1985年 4月 ヤマト運輸株式会社 (現 ヤマトホールディングス株式会社) 入社
 2002年 2月 同社 岡山主管支店長
 2004年 4月 同社 横浜主管支店長
 2005年 1 1月 (純粋持株会社体制に移行)
 2006年 5月 当社 北東京主管支店長
 2009年 4月 ヤマトロジスティクス株式会社 執行役員
 販売物流サービスカンパニープレジデント
 2011年 4月 当社 法人営業部長
 2014年 4月 当社 執行役員法人営業部長
 2016年 4月 当社 常務執行役員
 2019年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 常務執行役員
 兼 ヤマトロジスティクス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 2021年 4月 当社 専務執行役員
 2022年 2月 ヤマトホールディングス株式会社 専務執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役 専務執行役員
 2022年 6月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役副社長 副社長執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役 副社長執行役員
 2024年 2月 ヤマトホールディングス株式会社 取締役
 兼 ヤマト運輸株式会社 取締役会長
 2024年 6月 当社 取締役会長
 現在に至る

取締役 副社長執行役員 **恵谷 洋** (えたに ひろし)

■ 略歴 ■

1987年 1 0月 伊藤忠エクスプレス株式会社 (現 伊藤忠ロジスティクス株式会社) 入社
 2000年 1 月 ニュージャパンエアサービス株式会社 (現 伊藤忠ロジスティクス株式会社)
 シンガポール社長
 2001年 4月 DHL Global Customer Solutions グローバル営業本部長
 2007年 7月 TNTエクスプレス株式会社 取締役営業本部長
 2012年 3月 楽天株式会社 入社
 2012年 8月 楽天物流株式会社 代表取締役副社長
 2013年 1月 同社 代表取締役社長
 2014年 8月 三井倉庫ロジスティクス株式会社 執行役員 SCM営業本部長
 2015年 6月 同社 取締役執行役員 営業統括
 2017年 4月 同社 取締役執行役員 社長補佐
 2018年 3月 CMA CGM JAPAN株式会社 代表取締役社長
 2020年 1 1月 ヤマトロジスティクス株式会社 (現 ヤマト運輸株式会社) 取締役常務執行役員
 2021年 4月 当社 常務執行役員 (グローバルSCM事業担当)
 2022年 2月 当社 専務執行役員 (法人営業・グローバル戦略 統括)
 2023年 2月 当社 専務執行役員 (営業・グローバル戦略 統括)
 2024年 2月 当社 専務執行役員 (グローバル事業 統括)
 2025年 4月 当社 取締役 副社長執行役員
 現在に至る

取締役 **栗栖 利蔵** (くりす としぞう)

■ 略歴 ■

1983年 4月 ヤマト運輸株式会社 (現 ヤマトホールディングス株式会社) 入社
 1999年 7月 同社 経理部長
 2002年 6月 同社 財務部長
 2005年 1 1月 (純粋持株会社体制に移行)
 2006年 4月 同社 執行役員
 2012年 4月 ヤマトフィナンシャル株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 2017年 4月 当社 代表取締役 専務執行役員
 2019年 4月 当社 代表取締役社長 社長執行役員
 2020年 3月 ヤマトホールディングス株式会社 常務執行役員
 2021年 4月 当社 専務執行役員
 2022年 2月 ヤマトホールディングス株式会社 副社長執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役 副社長執行役員
 2022年 6月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役副社長 副社長執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役 副社長執行役員
 2025年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役会長
 兼 ヤマト運輸株式会社 取締役
 現在に至る

取締役 **長尾 裕** (ながお ゆたか)

■ 略歴 ■

1988年 4月 ヤマト運輸株式会社 (現 ヤマトホールディングス株式会社) 入社
 2004年 4月 同社 山口主管支店長
 2005年 1 1月 (純粋持株会社体制に移行)
 2006年 4月 当社 埼玉主管支店長
 2009年 4月 当社 TSS営業推進室長
 2010年 4月 当社 執行役員関東支社長
 2013年 4月 当社 常務執行役員
 2015年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 2017年 6月 ヤマトホールディングス株式会社 取締役 執行役員
 2019年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 取締役
 2021年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 2025年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 取締役
 現在に至る

役員②

監査役 大谷 友樹 (おおたに ともき)

■ 略歴 ■

1989年 4月 ヤマト運輸株式会社 (現ヤマトホールディングス株式会社) 入社
 2005年 11月 (純粋持株会社体制に移行)
 2011年 4月 当社 人事総務部長
 2012年 5月 ヤマトホールディングス株式会社 人事戦略担当シニアマネージャー
 兼 ヤマト運輸株式会社 人事総務部長
 2014年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 人事戦略担当シニアマネージャー
 兼 ヤマト運輸株式会社 執行役員人事総務部長
 2015年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 上席執行役員
 2018年 4月 同社 常務執行役員
 2020年 3月 同社 執行役員
 2021年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 常務執行役員
 兼 ヤマト運輸株式会社 常務執行役員
 2022年 2月 ヤマトホールディングス株式会社 専務執行役員
 兼 当社専務執行役員
 2024年 2月 当社 社長付
 2024年 6月 当社 常勤監査役 現在に至る

監査役 庄司 義人 (しょうじ よしと)

■ 略歴 ■

1980年 4月 ヤマト運輸株式会社 (現ヤマトホールディングス株式会社) 入社
 2005年 11月 (純粋持株会社体制に移行)
 2007年 11月 当社 財務部長
 2019年 4月 当社 常務執行役員
 2020年 4月 ヤマトマネージメントサービス株式会社 取締役常務執行役員
 2021年 4月 当社 プロフェッショナルサービス機能本部 ゼネラルマネージャー
 2022年 4月 当社 財務部プロジェクトグループ ゼネラルマネージャー
 2023年 2月 ヤマトホールディングス株式会社 人事戦略立案推進機能付
 2023年 6月 ヤマトホールディングス株式会社 常勤監査役
 兼 ヤマト運輸株式会社 監査役 現在に至る

監査役 引地 睦夫 (ひきち むつお)

■ 略歴 ■

1981年 4月 労働省 採用
 2007年 8月 厚生労働省 労働基準局監督課副主任中央労働基準監察監督官
 2009年 8月 東京労働局労働基準部長
 2012年 4月 労働基準局補償課労災保険審理室長
 2014年 4月 福島労働局長
 2016年 4月 労働基準局労働保険徴収課長
 2017年 4月 北海道労働局長
 2018年 3月 同省 退職
 2018年 6月 日本生命保険相互会社 人事企画部顧問
 2024年 6月 ヤマト運輸株式会社 監査役 現在に至る

監査役 比留間 郁夫 (ひるま いくお)

■ 略歴 ■

1995年 10月 新宿監査法人 入社
 1998年 4月 公認会計士登録
 2000年 8月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社
 2011年 6月 有限責任あずさ監査法人 パートナー就任
 2023年 7月 KPMGあずさサステナビリティ株式会社 パートナー兼務
 2025年 6月 ヤマト運輸株式会社 監査役 現在に至る

役員③

専務執行役員（国内法人・コントラクトロジスティクス事業 統括）
鹿妻 明弘

専務執行役員（経営企画、財務、人事、サステナビリティ推進 管掌）
野村 優

常務執行役員（輸送事業 統括）
阿部 珠樹

常務執行役員（宅急便事業 統括）
櫻井 敏之

常務執行役員（グローバル事業 統括）
三宅 康之

常務執行役員（デジタル、コーポレートコミュニケーション、CXデザイン 統括）
西田 勢津子

常務執行役員（人事・人材開発 統括）
石井 雅之

常務執行役員（グリーンイノベーション開発 統括）
福田 靖

常務執行役員（関西 統括）
松田 弘士

執行役員（国内宅急便営業 統括）
中西 優

執行役員（国内法人営業 統括）
藤崎 公英

執行役員（コントラクトロジスティクス事業 統括）
日比野 靖

執行役員（グローバルロジスティクス 統括）
山内 秀司

執行役員（米州 統括）
水島 浩之

執行役員（アジアクロスボーダー 統括）
コンジェン シャン

執行役員（東アジア地域 統括）
神山 雄一

執行役員（経営管理 統括）
寺澤 敦

執行役員（経営企画、財務、事務オペレーション 統括）
正岡 克敏

執行役員（法務・リスクマネジメント、安全、監査 統括）
梅屋 智紀

執行役員（北海道 統括）
渡邊 一樹

執行役員（東北 統括）
酒見 高志

執行役員（東京 統括）
糸賀 司

執行役員（南関東 統括）
松井 克弘

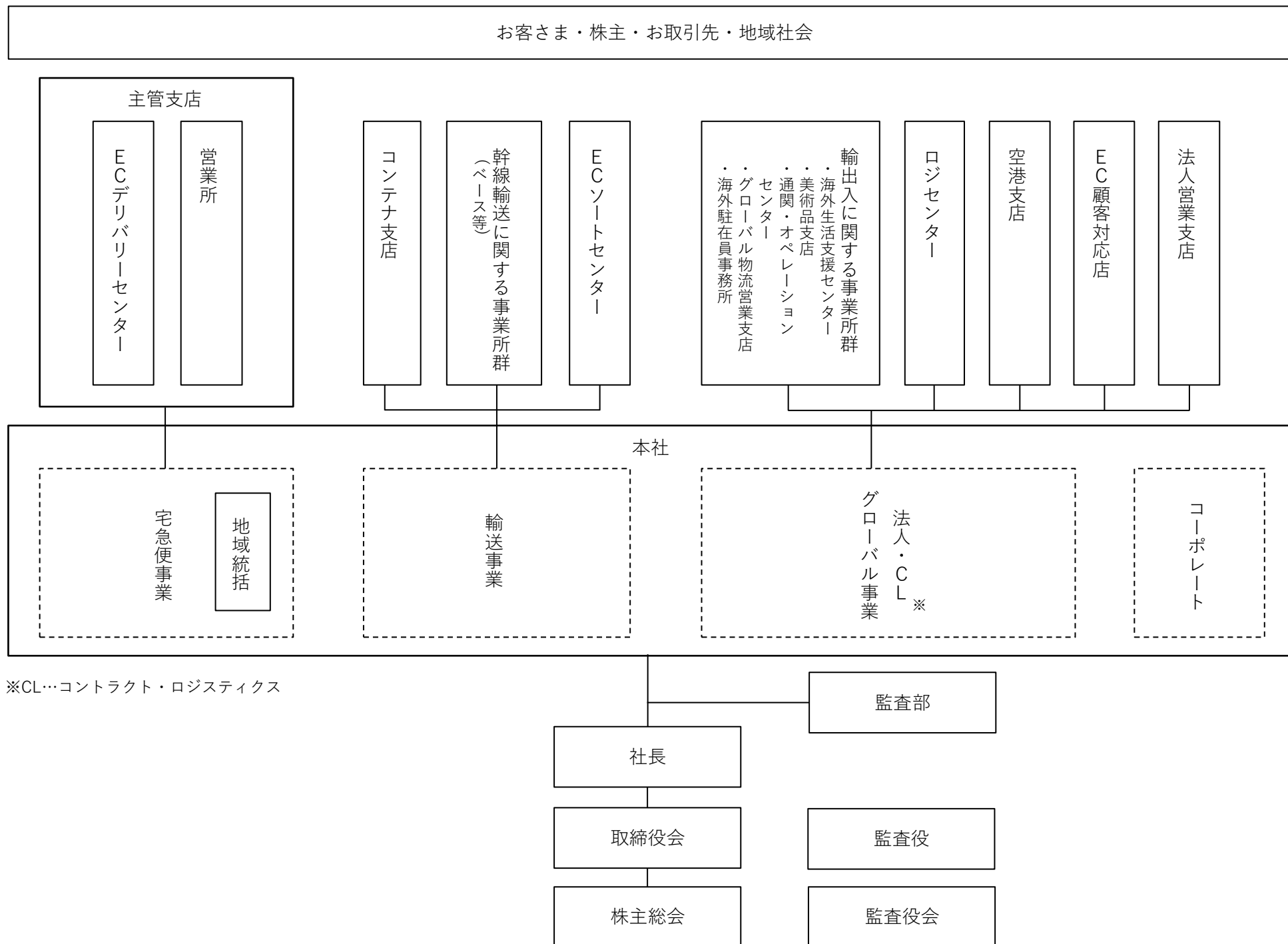
執行役員（北関東 統括）
大迫 貴司

執行役員（北信越 統括）
山中 修

執行役員（中部 統括）
井黒 聖一

執行役員（中国・四国 統括）
小坂 正人

執行役員（九州 統括）
井波 勝宏



主要事業所 所在地一覧

(2025年10月27日現在)

各地域統括、主管支店へのお問い合わせは、サービスセンター：固定電話 0120-01-9625（受付時間 8：00～21：00 年中無休、通話料無料）、スマートフォン・携帯電話 0570-200-000（受付時間 8：00～21：00 年中無休、通話料有料）までご連絡をお願いいたします。

北海道統括

北海道統括	〒004-0053 札幌市厚別区厚別中央三条 1-2-30	千歳主管支店	〒066-0051 千歳市泉沢 1007-206
札幌主管支店	〒004-0053 札幌市厚別区厚別中央三条 1-2-30	道北主管支店	〒079-8451 旭川市永山北 1 条 9-20-1
函館主管支店	〒049-0111 北斗市七重浜 8-13-29	道東主管支店	〒082-0005 河西郡芽室町東芽室基線 18-101

東北統括

東北統括	〒981-3206 仙台市泉区明通 3-3-1	山形主管支店	〒990-2212 山形市上柳 48-1
青森主管支店	〒030-0142 青森市大字野木字野尻 37-684	郡山主管支店	〒963-0531 郡山市日和田町高倉字古川 4-8
秋田主管支店	〒010-1415 秋田市御所野湯本 2-1-1	新宮城主管支店	〒983-0034 仙台市宮城野区扇町 7-4-25
岩手主管支店	〒024-0014 北上市流通センター 17-3	福島主管支店	〒963-0531 郡山市日和田町高倉字古川 4-8 3 階
宮城主管支店	〒981-3206 仙台市泉区明通 3-3-1		

東京統括

東京統括	〒108-0075 港区港南 2 丁目 13-26 ヤマト運輸港南ビル 8 階	東東京主管支店	〒135-0051 江東区枝川 3-7-19 4 階・5 階
城北主管支店	〒123-0865 足立区新田 1-9-1	武蔵野主管支店	〒352-0016 新座市馬場 1-12-4
北東京主管支店	〒174-0041 板橋区市渡 4 丁目 3-1 MFLP・LOGIFRONT 東京板橋 2 階	城主主管支店	〒130-0023 墨田区立川 4 丁目 17 番 1 号
東京主管支店	〒135-0063 江東区有明 1-6-26	副都心主管支店	〒140-0003 品川区八潮 3-2-35
南東京主管支店	〒154-0011 世田谷区上馬 2-22-10 YSD 上馬ビル 2 階	多摩主管支店	〒183-0035 府中市四谷 5-23-62
羽田クロノゲート	〒144-0042 大田区羽田旭町 11-1	東京港主管支店	〒108-0022 港区海岸 3-15-14 芝浦ビル 3 階
西東京主管支店	〒196-0002 昭島市拝島町 4-10-5	東京ロジスティクス主管支店	〒144-0042 大田区羽田旭町 11-1
羽田主管支店	〒144-0042 大田区羽田旭町 11-1	通運支店	〒144-0042 大田区羽田旭町 11-1

北関東統括

北関東統括	〒335-0015 戸田市川岸 1-1-29 6 階	越谷主管支店	〒335-0015 戸田市川岸 1-1-29 6 階
栃木主管支店	〒322-0016 鹿沼市流通センター 93	所沢主管支店	〒352-0016 新座市馬場 1-12-4
群馬主管支店	〒371-0815 前橋市下佐鳥町 478	茨城主管支店	〒300-0061 土浦市並木 5-2954-1
埼玉主管支店	〒362-0022 上尾市大字瓦葺字坂下 2947-1	流山主管支店	〒270-0104 流山市森のロジスティクスパーク 1 丁目 1282 番地の 2
東松山主管支店	〒355-0072 東松山市大字石橋字雉子山 729-1		

南関東統括

南関東統括	〒230-0035 横浜市鶴見区安善町 1-1-1	川崎主管支店	〒230-0035 横浜市鶴見区安善町 1-1-1
横浜主管支店	〒235-0033 横浜市磯子区杉田 5-31-27	山梨主管支店	〒409-3854 中巨摩郡昭和町築地新田 95
厚木主管支店	〒243-0303 愛甲郡愛川町中津字桜台 4001-8	千葉主管支店	〒262-0013 千葉市花見川区横橋町 1676-1
厚木ゲートウェイ	〒243-0303 愛甲郡愛川町中津字桜台 4001-8	船橋主管支店	〒273-0012 船橋市浜町 3-3-2
神奈川主管支店	〒230-0035 横浜市鶴見区安善町 1-1-1	成田主管支店	〒286-0113 成田市南三里塚字宮原 78-8 プロロジスパーク成田 1-C
湘南主管支店	〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町 775		

主要事業所 所在地一覧

北信越統括

北信越統括	〒950-1101	新潟市西区山田 2307-133	松本主管支店	〒399-0702	塩尻市大字広丘野村字角前 1945-1
新潟主管支店	〒950-1101	新潟市西区山田 2307-133	富山主管支店	〒939-0285	射水市本開発 305-1
長岡主管支店	〒940-2127	長岡市新産 1-2-3	金沢主管支店	〒921-8801	野々市市御経塚 3-25
長野主管支店	〒381-0003	長野市大字穂保中ノ配 317	福井主管支店	〒910-0824	福井市間山町 3-60

中部統括

中部統括	〒473-0928	豊田市生駒町切戸 21-1	三重主管支店	〒512-8044	四日市市中村町字半谷 2293-14
東静岡主管支店	〒419-0201	富士市厚原 1699-1 新富士DPLⅡ	小牧主管支店	〒485-0074	小牧市新小木 2-8
浜松主管支店	〒435-0001	浜松市中央区上石田町 1268-1	愛知主管支店	〒480-1102	長久手市前熊寺田 18
三河主管支店	〒473-0928	豊田市生駒町切戸 21-1	岐阜主管支店	〒501-3924	関市迫間字栄 2855-12
中部ゲートウェイ	〒473-0928	豊田市生駒町切戸 21-1	静岡主管支店	〒420-0851	静岡市葵区黒金町3番地 シャンソソビル5階
名古屋主管支店	〒453-0862	名古屋市中村区岩塚町字高道 1-1			

関西統括

関西統括	〒567-0026	茨木市松下町 3-1	姫路主管支店	〒671-0252	姫路市花田町加納原田 661-1
大阪主管支店	〒559-0021	大阪市住之江区柴谷 1-2-70	北大阪主管支店	〒567-0026	茨木市松下町 3-1
阪神主管支店	〒660-0091	尼崎市中浜町 26-4	関西ゲートウェイ	〒567-0026	茨木市松下町 3-1
京都主管支店	〒613-0026	久世郡久御山町大字西一口小字西池 5-3	南大阪主管支店	〒559-0021	大阪市住之江区柴谷 1-2-70
滋賀主管支店	〒520-3044	栗東市伊勢落 720	東大阪主管支店	〒577-0012	守口市八雲中町 3-13-32 8F
奈良主管支店	〒639-1031	大和郡山市今国府町字不動堂 70-1	新大阪主管支店	〒553-0007	大阪市福島区大開 4丁目1-186 SOSiLA3階
和歌山主管支店	〒640-8481	和歌山市直川 185-1	南京都主管支店	〒612-8246	京都市伏見区横大路芝生 10-1
兵庫主管支店	〒651-1431	西宮市山口町阪神流通センター3-5-4	関西ロジスティクス・グローバル主管支店	〒556-0022	大阪市浪速区桜川3丁目8番59 汐見橋ビル5F

中国・四国統括

中国・四国統括	〒703-8263	岡山市中区倉益 253-11	広島主管支店	〒731-3168	広島市安佐南区伴南 3-1-1
岡山主管支店	〒703-8263	岡山市中区倉益 253-11	山口主管支店	〒747-1221	山口市鏑銭司字鏑銭司団地北 10447-45
三次主管支店	〒728-0023	三次市東酒屋町 306-66	津山主管支店	〒708-0333	苫田郡鏡野町古川 1072-5
高知主管支店	〒783-0051	南国市岡豊町笠ノ川字山本 377-1	香川主管支店	〒769-0221	綾歌郡宇多津町吉田 4001
愛媛主管支店	〒791-1126	松山市大橋町 466-1	徳島主管支店	〒771-0212	板野郡松茂町中喜来字福有開拓 308-19

九州統括

九州統括	〒813-0023	福岡市東区蒲田 3-27-16	熊本主管支店	〒861-2212	上益城郡益城町大字平田字深迫 2441-2
福岡主管支店	〒813-0023	福岡市東区蒲田 3-27-16	大分主管支店	〒870-0018	大分市豊海町 5-2-5
北九州主管支店	〒800-0206	北九州市小倉南区葛原東 5-15-1	宮崎主管支店	〒880-0921	宮崎市大字本郷南方字石原 1971-1
佐賀主管支店	〒849-0901	佐賀市久保泉町大字川久保字御手水 2592-1	鹿児島主管支店	〒899-5652	始良市平松 3455
長崎主管支店	〒856-0818	大村市今津町 315	久留米主管支店	〒830-0063	久留米市荒木町荒木 1139-1

■ 国内

ヤマトホールディングス株式会社

- 資本金 1,272億3,400万円 ■代表者 長尾 裕
 ■本社 〒104-8147 東京都中央区銀座2-12-16 ヤマト本社ビルA棟（本社機能）
 〒104-8148 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト本社ビルB棟（本社機能）
 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10（本店所在地）
 ☎03-3541-4141（代）

沖縄ヤマト運輸株式会社

- 資本金 5,000万円 ■代表者 小寺 崇
 ■本社 〒901-0306 沖縄県糸満市西崎町4-21-3
 ☎098-840-3580（代）
 ■主な事業 沖縄県内における「宅急便」など各種輸送に関わる事業

ヤマトボックスチャーター株式会社

- 資本金 4億円 ■代表者 平塚 俊彦
 ■本社 〒104-0044 東京都中央区明石町6-26 KPP明石町ビル4階
 ☎03-5565-0211（代）
 ■主な事業 JITBOXチャーター便による企業向け貨物輸送サービス事業、全国幹線輸送

ヤマトマルチチャーター株式会社

- 資本金 9,600万円 ■代表者 三浦 武
 ■本社 〒612-8246 京都府京都市伏見区横大路芝生10-1
 ヤマトグループ京都物流ターミナル4階
 ☎075-603-1101（代）
 ■主な事業 全国幹線輸送

ボックスチャーター株式会社

- 資本金 2億3,000万円 ■代表者 柴崎 安利
 ■本社 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町1-14 KDX秋葉原ビル7F
 ■主な事業 フランチャイズシステムによるコンサルティング事業

Sustainable Shared Transport 株式会社

- 資本金 2億円 ■代表者 高野 茂幸
 ■本社 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10
 ☎03-6626-3405（代）
 ■主な事業 規格パレット単位の輸送サービスの提供、輸配送プラットフォームの管理・運用

株式会社ナカノ商会

- 資本金 1億円 ■代表者 井川 健一
 ■本社 〒134-0083 東京都江戸川区中葛西3丁目18番5号
 ☎03-5667-8877（代）
 ■主な事業 貨物保管・庫内作業・輸送サービス等の3PL事業、及び貸倉庫事業・建設事業等の不動産事業

神戸ヤマト運輸株式会社

- 資本金 2,000万円 ■代表者 坂井 正彦
 ■本社 〒650-0046 兵庫県神戸市中央区港島中町1丁目3番地の6
 ヤマト運輸株式会社 神戸ポートアイランドビル 2F
 ☎078-303-7008（代）
 ■主な事業 全国幹線輸送

湖南工業株式会社

- 資本金 2,000万円 ■代表者 中根 正隆
 ■本社 〒432-8063 静岡県浜松市南区小沢渡町3
 ☎053-445-3700（代）
 ■主な事業 二輪車、四輪車ならびに部品の分解及び組立・梱包・輸送の業務

ヤマトオートワークス株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒104-0041 東京都中央区新富1丁目18番8号
 ☎03-5117-8900（代）
 ■主な事業 自動車整備事業、燃料油脂・自動車用部品の販売業務、冷凍・冷蔵機器及び荷役用運搬機器の修理、損害保険及び生命保険代理業

ヤマトオートワークス岩手株式会社

- 資本金 100万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒024-0014 岩手県北上市流通センター17-3
 ☎0197-68-2774（代）
 ■主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、フォークリフト・車両系建設機械等の修理および検査業務

ヤマトオートワークス北信越株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒950-1104 新潟県新潟市西区寺地123-3
 ☎025-377-1212（代）
 ■主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、燃料油脂・自動車用部品の販売業務、冷凍・冷蔵機器及び荷役用運搬機器の修理、損害保険及び生命保険代理業

ヤマトオートワークス四国株式会社

- 資本金 100万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒764-0017 香川県仲多度郡多度津町西港町31
 ☎0877-56-6932（代）
 ■主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、フォークリフト・車両系建設機械等の修理および検査業務

ヤマトオートワークス沖縄株式会社

- 資本金 3,000万円 ■代表者 金井 宏芳
 ■本社 〒901-0306 沖縄県糸満市西崎町5丁目2番地6
 ☎098-840-8880（代）
 ■主な事業 自動車整備事業、トラック・バス車体の組立架装、燃料油脂・自動車用部品の販売業務、冷凍・冷蔵機器及び荷役用運搬機器の修理、損害保険及び生命保険代理業

ヤマトエナジーマネジメント株式会社

- 資本金 1億円 ■代表者 森下 さえ子
 ■本社 〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号
 ☎03-4332-1885（代）
 ■主な事業 電気事業、分散型エネルギー資源等を活用したエネルギーサービス、エネルギー関連の設備及び機械器具の販売、リース、設置、運転及び保守、情報処理、情報提供サービス、前各号並びに環境に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウの販売、前各号に附帯関連する事業

ヤマトシステム開発株式会社

- 資本金 18億円 ■代表者 栗丸 信昭
 ■本社 〒104-6134 東京都中央区晴海1-8-11
 晴海アイランドトリートメントスクエアオフィスタワーY棟
 ☎03-6333-0120（代）
 ■主な事業 ネットワーク業務、コンピュータ利用システムの研究・開発・情報の提供及びコンサルティング業務、ソフトウェアの開発ならびに器機の販売およびオンラインサービス

ヤマトコンタクトサービス株式会社

- 資本金 2,000万円 ■代表者 樽見 宏
 ■本社 〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-33-1JR大塚南口ビル8階
 ☎03-6756-9625（代）
 ■主な事業 テレマーケティングサービス事業

ヤマトクレジットファイナンス株式会社

- 資本金 5億円 ■代表者 本山 裕二
 ■本社 〒171-0033 東京都豊島区高田3-15-10
 ☎03-5956-7711（代）
 ■主な事業 クレジットファイナンス事業

株式会社 MY MEDICA

- 資本金 4億9,500万円 ■代表者 伊藤 匡
 ■本社 〒108-0022 東京都港区海岸3-15-14 ヤマト運輸芝浦ビル6F
 ☎03-6327-5701（代）
 ■主な事業 従業員の健康管理と重症化予防を行うサービス「MY MEDICA」の提供

株式会社スワン

- 資本金 2億円 ■代表者 江浦 聖治
- 本社 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 ヤマト運輸本社ビル5階
☎03-3543-1067 (代)
- 主な事業 パンの製造及び販売、コーヒーショップの経営、
ベーカリー及びカフェの加盟店への経営・運営支援

■ 海外

米州

YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.

- 資本金 US\$4,659,000 ■代表者 水島 浩之
 ■本社 1055 W. Victoria Street Compton, CA 90220-5804 U.S.A.
 ☎ (1) 424-529-5000 (代)
 ■主な事業 北米における航空・海上貨物・国際引越の取扱及び輸出入通関業務

YAMATO TRANSPORT MEXICO S.A.DE C.V.

- 資本金 MXN10,460,000 ■代表者 水島 浩之
 ■本社 Av.Rio Seguro It. B Mz.G No.6, Esq. Rio Mississippi, Parque Teacnoindustrial Castro Del Rio, C.P. 36810, Irapuato, Gto., Mexico
 ☎ (52) 462-6937-101 (代)
 ■主な事業 海外引越業務、国際フォワーディング業務、国際フォワーディング業務に付随する国内配送ロジスティクス業務

欧州

YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.

- 資本金 EUR2,904,193.38 ■代表者 田中 邦甫
 ■本社 Capronilaan 22 1119 Ns, Schiphol-rijk, The Netherlands
 ☎ (31) 20-316-6866 (代)
 ■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、物品販売業、倉庫業

東南アジア

YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.

- 資本金 S\$34,560,185 ■代表者 梨本 祐児
 ■本社 2 Bukit Merah Central #08-01, Singapore, 159835
 ☎ (65) 6595-1854 (代)
 ■主な事業 シンガポールにおける宅急便事業、フォワーディング、ロジスティクス、国際引越事業、集金代行事業等

YAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD.

- 資本金 BAHT20,000,000 ■代表者 備前 健太郎
 ■本社 1617 Pattanakarn Road, kwang Suanluang, khet Suanluang, Bangkok 10250 Thailand
 ☎ (66) 2-369-3400 (代)
 ■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業

YAMATO TRANSPORT (M) SDN.BHD.

- 資本金 RM71,100,000 ■代表者 間坂 裕昭
 ■本社 Lot23, Jalan Tandang, 46050 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan ☎ (603) 7498-7900 (代)
 ■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、マレーシアにおける宅急便事業、マレーシアにおける商品代金の集金代行業

PT. YAMATO INDONESIA

- 資本金 IDR12,541,200,000 ■代表者 勝 洋一郎
 ■本社 Wisma Keiai, 12A Floor, Jl.Jend. Sudirman, Kav-3, Jakarta Pusat 10220, Indonesia
 ☎ (62) 21-572-3251 (代)
 ■主な事業 コンサルティング事業（物流倉庫内における業務設計、各種輸配送業務の手配 等）

PT. YAMATO INDONESIA FORWARDING

- 資本金 IDR200,000,000,000 ■代表者 勝 洋一郎
 ■本社 Komplek Pergudangan Soewarna Unit E6 Soewarna Business Park B Lot 7-8 Pajang Benda Kota Tangerang Banten Indonesia
 ☎ (62) 21-559-11-222 (代)
 ■主な事業 フォワーディング事業、海外・国内引越事業

南アジア

YAMATO LOGISTIC INDIA PVT. LTD.

- 資本金 INR57,600,000 ■代表者 伊藤 大輔
 ■本社 1103, 11th Floor, Tower A, Signature Tower Sector-29, Gurugram-122001 Haryana, India
 ☎ (91) 124-423-5883 (代)
 ■主な事業 国際フォワーディング代理店業、海外生活支援事業、プロダクトロジスティクス事業

東アジア

YAMATO (CHINA) COMPANY LIMITED.

- 資本金 50,000,000人民元 ■代表者 神山 雄一
 ■本社 Room 2801, Building A, Dawning Centre, No.500 Ruby Road, Changning District, Shanghai, China
 ☎ (86) 21-3203-5716 (代)
 ■主な事業 地域に即した市場調査、事業開発、東アジア地域の事業会社の経営管理

YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.

- 資本金 RMB74,488,500 ■代表者 楊 傑
 ■本社 Room 2804, Building A, Dawning Centre, No.500 Ruby Road, Changning District, Shanghai, China
 ☎ (86) 21-5108-3611 (代)
 ■主な事業 国際フォワーディング事業、ベンダーロジスティクス事業、3PL事業、国内貨物輸送代理店業務、国際引越

YAMATO LOGISTICS (HONG KONG) LTD.

- 資本金 HK\$94,200,000 ■代表者 池亀 皓一
 ■本社 25/F., Port 33, 33 Tseuk Luk Street, San Po Kong, Kowloon, Hong Kong
 ☎ (852) 2262-0666 (代)
 ■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、香港における宅急便事業、香港における商品代金の集金代行業

TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.

- 資本金 NT\$21,000,000 ■代表者 坂田 貴志
 ■本社 Taotzu Bldg. 6th Fl. No303. Fushing South Road. Sec 1. Taipei, Taiwan R.O.C ☎ (886) 2-2754-1966 (代)
 ■主な事業 航空貨物取扱業、国際引越・海上貨物取扱業、通関業、倉庫業、国際貿易業

YAMATO LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.

- 資本金 US\$3,200,000 ■代表者 藤田 徹
 ■本社 14th Floor, Handico Tower Building, Pham Hung Street, Tu Liem Ward, Ha Noi City, Vietnam
 ☎ (84) 24-3772-7015 (代)
 ■主な事業 海外・国内引越事業、ロジスティクス事業、フォワーディング事業

OTLグループ

OTL ASIA SDN.BHD.

- 資本金 RM83,975,583.50 ■代表者 コン ジェン シャン
 ■本社 No.2297, Mukim 14, Permatang Tinggi, 14000
 Bukit Mertajam, Penang, Malaysia
 ☎ (60) 4-568-2925 (代)
 ■主な事業 シンガポールから中国を結ぶクロスボーダー陸上幹線輸送
 事業における統括機能（地域に即した市場調査、事業開発、
 ネットワーク開発 等）

OVERLAND TOTAL LOGISTIC SERVICES (M) SDN.BHD.

- 資本金 RM500,000 ■代表者 コン ジェン シャン
 ■本社 No.2297, Mukim 14, Permatang Tinggi, 14000
 Bukit Mertajam, Penang, Malaysia
 ☎ (60) 4-568-2925 (代)
 ■主な事業 マレーシアにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送、
 国内輸送事業

OVERLAND TOTAL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.

- 資本金 BAHT26,300,000 ■代表者 ハルタイ ラーバグン
 ■本社 294/33, Rk Office Park, Kookanan Motorway Romkiao Rid.,
 Klongsampravit, Ladkrabang, Bangkok 10520, Thailand
 ☎ (66) 2-737-9801 (代)
 ■主な事業 タイにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送／国内輸送事業

OVERLAND TOTAL LOGISTICS SERVICES VIETNAM JOINT STOCK COMPANY

- 資本金 USD300,000 ■代表者 コン ジェン シャン
 ■本社 14th Floor, Handico Tower Building, Pham Hung Street,
 Tu Liem Ward, Ha Noi City, Vietnam
 ☎ (84) 7305-2525 (代)
 ■主な事業 ベトナムにおけるクロスボーダー陸上幹線輸送、国内輸送事業

GUANGXI OVERLAND TOTAL LOGISTICS CO., LTD

- 資本金 RMB5,000,000 ■代表者 リン キャン ペン
 ■本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office
 Tower Block D, Unit 305A Baoan District, Shenzhen,
 Guangdong 518128 China
 ☎ (86) 755-2345-3482 (代)
 ■主な事業 中国におけるクロスボーダー陸上幹線輸送／国内輸送事業

HENZHEN OVERLAND SUPPLY CHAIN MANAGEMENT CO., LTD.

- 資本金 RMB5,000,000 ■代表者 リン キャン ペン
 ■本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office Tower
 Block D, Unit 305B Baoan District, Shenzhen,
 Guangdong 518128 China
 ☎ (86) 755-2345-3368 (代)
 ■主な事業 深セン市保税区内におけるロジスティクス事業

SHENZHEN SHUN ZHI TONG INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.

- 資本金 RMB100,000 ■代表者 リン キャン ペン
 ■本社 Shenzhen Bao'an International Airport, T3 Office
 Tower Block D, Unit 303 Baoan District, Shenzhen,
 Guangdong 518128 China
 ☎ (86) 755-2345-3489 (代)
 ■主な事業 中国における通関事業

■ 関連団体

ヤマトグループ健康保険組合

- 理事長 小菅 泰治
 ■住所 〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-10
 ☎03-6759-8980 (代)
 ■主な活動 ヤマトグループ社員に対する健康保険業務全般・保健事業

公益財団法人 ヤマト福祉財団

- 理事長 山内 雅喜
 ■住所 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 ヤマト運輸本社ビル5階
 ☎03-3248-0691 (代)
 ■主な活動 心身に障がいのある人々の、自立と社会参加を支援する活動

社会福祉法人ヤマト自立センター

- 理事長 山内 雅喜
 ■住所 〒352-0017 埼玉県新座市菅沢1-3-1
 ☎048-480-3367 (代)
 ■主な活動 障害福祉サービス（就労移行支援事業）の実施、 国から
 の受託による就業・生活支援センターの運営